

# ネパール

ネパール王国

面 積 14万7181km<sup>2</sup>

人 口 2089万人（1995/96年、ネパール中央統計局）

首 都 カトマンドゥ

言 語 ネパール語

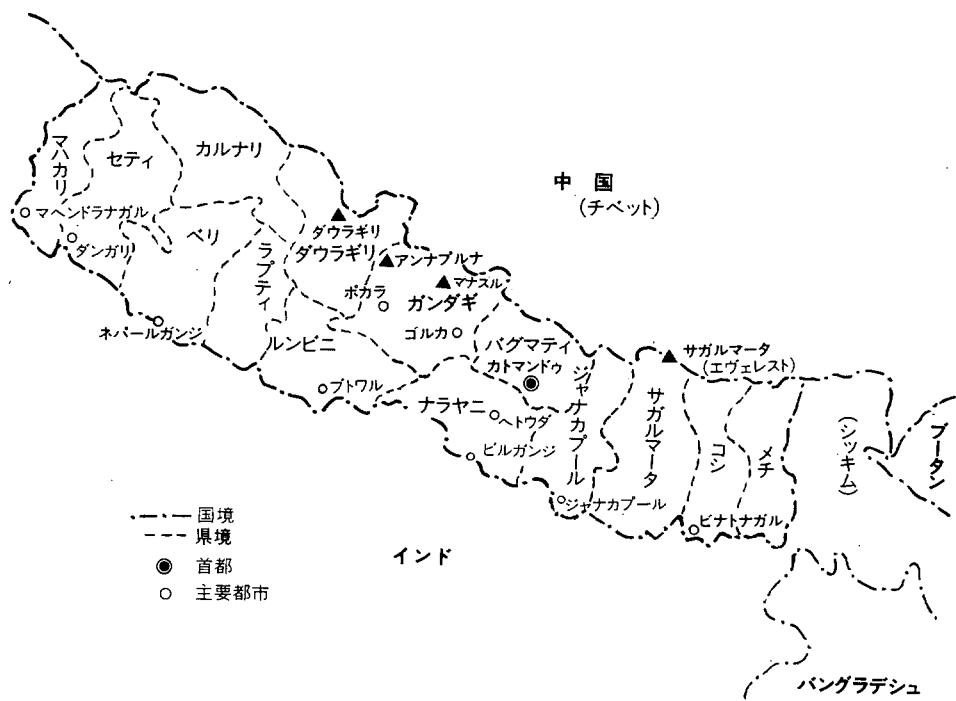
宗 教 ヒンドゥー教および仏教

政 体 立憲君主制

元 首 ビレンドラ・ビール・ビクラム・シャハ・デヴァ国王

通 貨 ルピー（1米ドル=53.02ルピー、1995年平均）

会計年度 7月16日～7月15日



## 1995年のネパール

# 共産党内閣から連立内閣へ

### 概　　況

1995年の年明けのネパール政治は、94年12月末に冷戦終結後初の共産党政権（ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義者、NCP=UML）が王国に成立したという点で、世界の注目を浴びた。国内でも、都市のインテリ層と下層農民の期待が新政権に集まつた。しかし、91年の民主化後の総選挙以後、5年間に3回内閣が代わった中で、共産党政権は9カ月の最短命内閣に終つた。

国政は九つのスローガン（ノウ・サ）に集約され、村興し政策や公的扶助政策（後述）が推進された。財政的裏づけの弱い扶助制度を掲げたことに「人気取り内閣」と野党に攻撃されたが、貧困農民に直接手が届く施策は画期的なものであった。

一方、都市を中心とする経済活動は輸出不振が影響して下降線を辿り、経済界は不満を示した。援助国も共産党政権の動きを見るため大型援助契約を手控えた。

野党の要請により6月16日に、アディカリ首相不信任案上程のための特別国会が開催されることになり、先手を打つて首相は6月13日に下院解散手続きを行なつた。この手続きについて、野党から訴訟を起こされ、8月28日に、最高裁は違憲判決を下し、11月23日に予定されていた総選挙の中止を命じた。

交替した内閣はネパールで初めての3党連立政府である。インド寄りといわれるネパーイー・コングレス（NC）、国王親政政体（パンチャヤット）を支えた政治家を中心とする国民民主党（RPP）、非ネパール語民族の多いタライ平原を代表するネパール友愛党（NSP）の組み合わせは、国内政治の不安定な力関係を象徴している。9月10日、4閣僚でスタートした連立内閣は、10月と12月に拡充され、最終的には閣僚44人という史上最大の規模になつた。

外交は、インドに対して1950年友好・通商条約の改定、貿易不均衡是正、マハカリ川水利協定締結、ブータン難民問題など解決を迫る努力が、共産党との連立政権を通して行なわれた。

## 国 内 政 治

### 短命に終わった共産党政権

共産党政権は、1995年早々に、ターゲットを「地方、女性、貧民」に置いた政策を次々と発表した。まず地方分権を強化する目的で「あなたの村はあなたの手で（Build Your own Village by Yourself:BYVVY計画）」を発表した。住民が最も必要とする事業を住民が話し合いで決定し、政府が各村役場（Village Development Committee:VDC）に50万ルピーを交付するというものである。90年の民主化後、地方分権化が叫ばれたが、現金が支給されたのは初めてであった。この実施にあたっては、共産党のアドバイザーが消費組合を組織するなどの指導を行なった。

また「チェリベティ」（少女教育助成策）は、第8次国家計画（1991～96年）に掲げられた女性開発政策を実現するものであり、公立学校の女子児童に毎月25ルピーを支給し、識字率向上強化を図るものである。「寡婦、障害者、65歳以上の老人へ月額100ルピー支給」事業は、中央政府から経済的弱者に月額100ルピーの現金を支給する初めての公的扶助であったため、非常に歓迎された。

「土地無し農民への土地権利書譲渡」事業は、約7000家族に国有地の権利書を与えるもので、2年間に約10万家族に土地を与える予定であった。しかし選挙スローガンであった大地主制の残る“1985年土地制度”と税制の改革は実現されなかつた。これらの政策は「ノウ・サ」（Nou-SA Program）といわれ、頭文字にサがつく九つのネパール語スローガンにまとめられ、全国で実施キャンペーンが行なわれた。

ところで共産党政権は、インド独立闘争世代のアディカリ首相をシンボルとしていたが、実際にはM・K・ネパール副首相が権限を掌握していた。しかし、党内の派閥調整は順調ではなく、党内の抗争が政権内の対立として表面化し、かつてラディカルな脱獄の闘士として名を馳せたC・P・マイナリー供給相は、理由が説明されないまま5月に解任された。

6月に入ると急に政局は慌ただしくなった。25日から開かれる予定だった第9回通常国会は、野党NCの要請によって内閣不信任案上程のための特別国会に変更され16日開催となった。これに対しアディカリ内閣は、6月11日下院の解散と総選挙実施を国王に進言した。13日、国王は、これを受けて下院を解散し、11月23日総選挙実施を決定した。同時に、アディカリ内閣を暫定内閣に命じた。これ

に対し野党は、下院解散手続きは違憲であると最高裁に提訴して対抗した。

8月28日、最高裁は、共産党内閣アディカリ首相による下院解散手続きは違憲であり、総選挙中止と国会を6月13日の解散時前の状態に回復することを命じた。政府の決定を覆す判決は司法の独立性を国の内外に強く印象づけたが、判決が国王の行為に及ぶものではないと注釈が加えられた。

### 連立内閣の成立

9月1日開催の特別国会には、ヘリコプター墜落事故で入院中のアディカリ首相から、不信任投票延期願いが出され、審議は行なわれなかった。9月10日、内閣不信任案が下院で107対88で可決された。同日付けでアディカリ首相は国王に辞表を提出し、国王の要請により次期内閣成立までの暫定内閣首相となった。

11日にS・B・デウパNC下院議員団長を首班とするネパーリー・コングレス(NC)と国民民主党(RPP)とネパール友愛党(NSP)の3党連立内閣が成立した。アディカリ前政権首相より2世代若い。1950年までのラナ家専制の鎖国時代をほとんど知らない49歳のデウパ首相は、大物政治家、王族、少数民族出身議員など、閣僚への自薦他薦相次ぐなかで組閣に苦慮した。結局、大臣・副大臣をあわせて44名の過去最大規模の内閣になった。

連立に参加したRPPは、下院に20議席を占めていたが、副総裁が11月13日行なわれた上院選挙に出馬し、共産党的強力な支援を得て当選したため、19議席となつた。その19人中12人(最終的には13人)が閣僚に加わった。入閣者はパンチャヤット時代の首相であった、チャンド氏とタバ氏を含め、経験と実力を持っている。しかし民族主義・国王派であるため、在ネパール・インド大使館は非公式に連立政権の右傾化懸念を表明した。なお、定数の3分の1ずつ改選される上院選挙で、NC5、RPP2、NCP・UML4の議席を得た。

一方NSPのシン党首は、タライの非ネパール語民族を代表し、ネパール語公用化反対、インド系住民の市民権獲得を主張し続け、今回初めて内閣の一角に食い込んだ。タライには、ネパール人口の50%が居住し、イスラーム人口も増加している。インド系住民と、山岳地域から移住してきたさまざまな民族が混住し、経済利害が絡んだ摩擦が頻繁に起きている。さらに民主化後は言論、表現、信仰への制限が解かれたため、民族間の文化・宗教の対立も増加している。NSPはその中のインド系住民を代表する政党であり、シン首相はカリスマ的存在である。

NCは野党時代、与党共産党を“ご都合主義者”と批判したが、政権復帰後は、

国民の反発を考慮して共産党の掲げた政策を継続せざるを得なかった。BYVVYは「RSRP (Rural Self-Reliance Program)」と名を変え、郡役所 (District Development Committee : DDC) に1村当たり50万ルピーの基金が設けられた。「寡婦・障害者・65歳以上の老人への月額100ルピーの手当」は、60歳以上に改正された。ちなみに、65歳以上の人口は、1991年人口統計で約64万人、60歳以上は約100万人である。さらに女子の就学率を高めるための奨学金も考慮された。教育予算は、国家予算の13.7%を占めるが、教育事業は95%を外国機関の援助でまかなっている。

1995年には女性・社会福祉省、人口・環境省、青年・スポーツ・文化省が新設されたが、その必要性については議論の分かれることころだ。これらの省は、援助分野として注目を浴びており、閣僚ポストを増加できると同時に、先進国へのアピールと外国援助の受け皿拡大の効果が期待できる。コイララ首相が提唱した“小さな政府”や“外国援助離れへの努力”は立ち消え、初の女性・社会福祉相リラ・コイララ女史は「いかなる援助も収入のうち」と、開き直った演説をした。

### 国王生誕50周年

ビレンドラ国王は12月26日に50歳の誕生日を迎えた。さまざまなグループが祝賀行事を行なった。マニュシパリティ（市）からキャピタル（大都市）に格上げされたカトマンズでは、国王生誕50年を祝い3日間イルミネーションが灯された。民主化後、徐々に国王の「ビシュヌ（ヒンドゥー教の神）の化身」という神格性は薄れ、共産党政権下では、非ヒンドゥー民族の自由な発言が容認された。5月5日、国王はロンドンで開かれた戦後50周年平和式典に出席した。しかしぱナルへの第一援助国日本に配慮し、国内での戦勝祝賀会は開催されなかった。

## 経済

### 二つの1995/96年度予算

通常、次年度予算案は6月末の議会に提出されるが、共産党政権は、6月13日で下院を解散したため、暫定政府によって1995/96年度の予算案（95年7月16日～96年7月15日）が作られた。総額516億4000万ルピーという、94/95年度よりも32.6%増の大型予算を組み、BYVVYをはじめ福祉関係事業が盛り込まれていた。しかし、実行に移されることなく、新たな連立政権のマハト蔵相によって、124億ルピー縮小した予算案が10月15日に発表された。しかし、この中には12月4日に発表され

た公務員・教員給与引上げや、退職公務員の復職による公務員人件費は含まれていない。

改定された1995/96年度予算案は、(1)民営化促進を経済安定のための主要戦略とする、(2)就業機会を作り地方の貧しい国民に所得を分配する、(3)RSRPを遂行し、地方自治体に自助努力の自信を与える、(4)経済的弱者に公的扶助を与える、(5)限りある資源の活用、(6)歳入源の拡大強化、が強調されている。

### アルンⅢダム中止の事情

世界銀行のアルンⅢ調査団は6月21日付けで、「国際復興開発銀行による調査報告書」を出し、停滞していたプロジェクトにゴーサインを与えた。ネパールは、10年を超える検討期間に、転々とする世界銀行の援助方針に翻弄された。世界銀行の条件に従って、1991~94年に毎年行なった電気料金大幅値上げは、コイララNC内閣不信任の直接的要因となった。90年代になると、自然環境への影響が懸念されはじめ、アルンⅢダムは“ナルマダの息子”と呼ばれた。インドの大型河川ナルマダ総合開発プロジェクトとは条件が異なるが、上部に決壊の予測がつかない氷河湖が点在しているうえ、カリガンダキAプロジェクトの2倍のコストが予想されていた。むしろ、6000ある大小河川を利用して、各地のニーズに合った小・中規模ダムを造る方がネパールにふさわしいとする意見が国内でも多かった。

アルンⅢダム・プロジェクトの再開は、電力供給とインドへの売電利益をネパールにもたらすと期待され、共産党政権の大きな成果になるはずであった。共産党政権は1月末にパンディ水资源相をワシントンに送り、世界銀行と協議をしていた。ところが8月3日、急転して1億7500万ドルの融資が中止された。理由は「環境団体の反対」とだけ説明された。この決定に伴って、アジア開発銀行(ADB)1億2760万ドル、日本1億6300万ドル、ドイツ1億2440万ドル、フランス1900万ドル、フィンランド1000万ドル、スウェーデン1700万ドルの援助も中止された。政府は、計画の立て直しや、代替援助国探しを行なったが、世界銀行の肩代わりをしてくれる国はなく、アディカリ首相は世界銀行に対して中止遺憾の演説を行なった。

連立内閣のマハト蔵相は10月11日世銀・IMF年次協議でアルンⅢダム・プロジェクトの必要性について演説したが、10月21日に世銀は、ネパールの融資再要求をあらためて拒否した。

### 貿易赤字総額、国家予算に匹敵

1994/95年度の貿易総額は93/94年同期に比べ16.1%上昇し、総額834億2550万ルピーに達した。このうち対インド貿易は、241億6030万ルピー(総額の29.0%)で、93/94年度比18.2%増、第三国貿易は、592億6520万ルピー(71.0%)で、15.3%増であった。輸出は、94/95年度は対前年度比7.7%減少し(前年度実績は12.5%)、総額178億9880万ルピーに留まった。同期のインドへの輸出は59.0%増だが、第三国へは145億2970万ルピーで13.6%減であった。対インド輸出は、豆類、ジュート、糠油など農業製品が主流であり、対第三国輸出は、羊毛絨毯と既製衣料の2品目で全体の95%と突出している。

輸入は、前年度比25%増加し、655億2670万ルピーであった。このうち、インドからの輸入が16.4%増の207億9120万ルピーであり、第三国からは29.4%増の447億3550万ルピーであった。

1994/95年度貿易赤字は輸入急増のため、対前年度比44.3%増、476億2790万ルピーと、国家予算に匹敵する規模となつた。貿易赤字は、対インドが14.0%増加の174億4221万ルピー、対第三国が70.4%増加で302億580万ルピーとなっている。

ネパール中央銀行発表の、1995/96年度当初5カ月(7月16日～12月15日)の経済中間見通しでは、米穀の作柄が良く20～22%の増産と見込んでいるが、懸念は貿易赤字である。貿易赤字は年度当初から拡大を続け、すでに161億1200ルピーに達している。94年、ドイツがネパールの児童労働者使用ボイコット・キャンペーンを行なつたため34.7%減少したカーペット輸出は、95年には2.2%の増加を示した。しかし、90～94年に拡大したアメリカの衣料品市場は、95年に入って景気低迷に伴つて縮小しており、対アメリカ衣料品輸出の回復は見込めない。

### ネパール通貨の下落

外貨準備は1995年12月現在、5カ月分の輸入額水準まで落ち込んだ(94年12月は11カ月分)。ネパール・ルピーとインド・ルピーは160対100で固定されている。92年に変動相場制に移行してから3年間、 $1\text{ ルpee} = 31.50\text{ インドルpee}$ 、49ネパールルピーで安定していた。しかし、95年初め、 $1\text{ ルpee} = 50\text{ ネパールルpee}$ に下落し、年末には57ネパールルピーとなり、なお下落傾向にある。そのため、銀行融資を一時的に停止している銀行もある。

政府は、(1)インド・ルピーとの連動を断ち切り自由変動にするか、(2)固定レートを見直すかを検討しているが、いずれも対インド関係への政治的影響や輸入価

格上昇などが懸念され決断し切れないでいる。ネパール・ルピーの下落は、ネパール産出品を先進国に輸出できれば有利な条件だが、生活必需品の多くを輸入に依存するネパールでは経済に大きな影響を及ぼしている。ガソリン、LPガス、石油をはじめ消費者のための、政府指定フェア・プライス・ショップが機能を果たせず、連立政権への批判的となりつつある。

### 民営化促進

1992年から、世界銀行と国連開発計画（UNDP）の援助により、国営企業63社の民営化が始まった。共産党政権は第2期民営化で、セティたばこ社、農機具工場社、ラジュパティのジュート工場、ネパール石炭会社を民営化した。

連立政権は1995/96年度内に、メランチ飲料水プロジェクト、カトマンズ・ヘトウダ道路工事事業、トリップバン空港拡張工事に伴うさまざまな事業を、ネパール人投資家優先政策によって促進したいとしている。残る国営企業は年間2億2000万ルピーの損失を出しているが、施設が古かったり、工場の機械を持ち去られたりしており、民営化の目途がついていない。

### 南アジア特恵貿易協定（SAPTA）

南アジア地域協力連合（SAARC）は、設立10年を経て、第8回サミットを5月2～4日にニューデリーで開催した。この会議の成果は、南アジア地域特恵貿易協定（South Asia Preferential Trading Agreement: SAPTA）が承認されたことである。ネパールは、域内で最も早くSAPTAに署名し（1993年4月11日）、1994年12月に14品目について10%の関税引き下げを行なった（バングラデシュ12品目、ブータン11、インド106、モルディブ17、パキスタン35、スリランカ31）。ネパールがSAPTAに積極的な理由は、(1)域内関税を引き下げることで、インドに対し二国間貿易の不利な状況をアピールし、(2)SAPTAとWTO加盟によって国際貿易の地位確保を目指す、さらに、(3)インドにバングラデシュの港湾利用を認めさせ陸封状態から脱出するなどにある。“インド洋経済圏”や“APEC”など、近隣経済圏と関係を持てない地政的条件下で、ネパールは、SAPTAに大いに期待している。

### 外国投資

工業省の発表によれば、1995年に288件、総額387億ルピーの合弁案件があった。これ以外に株式投資90億ルピーと120件の技術移転案件が承認された。

10月にはEUミッションが来訪し、貿易、投資、人材開発、環境保護、麻薬防止など多岐にわたる協力関係の正式調印が行なわれた。EUは12月31日に、マレーシア、インドと並んで、カトマンズにも事務所を開設すると発表し、ネパール政府を喜ばせた。政府は、外国投資の最低額を2000万㌦以上に制限する計画である。

日本からの民間投資は慎重である。もっぱら援助に偏り、トリブバン空港航空管制システム、シンズリ道路、カトマンズ飲料水開発、バグマティ橋梁建設、西ネパール電話線架設、ポカラ森林・WIDプロジェクトなど継続案件があるが、新規ODAは少ない。

考古学調査の結果、仏陀の生誕地がネパールと確定したため、主に佛教関係団体から巨額援助申し入れが相次いでいるが、政権交替の混乱で受け入れ体制が整っていない。

インド企業にとってネパールは、国境往来の自由、容易な貨幣の兌換、同一文化環境、経済界がネパール商工会議所前会頭ラジェンドラ・ケタンをはじめミッタル・グループ、ケディア・グループ、ゴルチャ・グループ、チョウダリ・グループなどインドのマルワリー（マルワール地方出身の企業家）で占められていることなど、仕事がしやすい面もある。在ネパール・インド大使館の発表によれば、12月現在、ネパール企業との合弁は手工業関連企業7社（1690万㌦、投資総額の2%）、鉱業開発2社、五つ星ホテル2社、観光業12社、その他1社が活動し、中・大規模外国投資総額の40%をインド1国で占めている。

### NGO関係

ネパールは、先進国の援助見本市ともいわれるほど、NGO団体が多い。ネパール国内の教育・医療・森林など生活に密着する活動の多くがNGOの資金に委ねられている。日本国内だけでも援助額10億円を超える法人団体から10万円単位の個人まで、100団体近くがネパールに関わっている。郵政省ボランティア貯金から資金を得ている団体も、他国に比較して多い。先進国のNGOを受け付けるネパール側団体は社会福祉局（Social Welfare Council: SWC）に登録されていない団体を含めると5000を超えるといわる。外国のNGO活動に関わるネパール側NGOはインテリ層の新しい高所得職種となり、外貨入手・外国研修などの機会に恵まれた特権階級を形成しつつあり、大学教員の魅力的な副業になっている。

12月に組織された政府高官15名の調査チームは、ネパールは年間20億～40億㌦（40億～80億㌦）の外国NGO援助を得ているが、その用途は明らかにされていない

共産党内閣から連立内閣へ

と報告している。こうしたGNPに計測されない経済活動が、ネパールを支える重要な要素となっている。

### アジア開発銀行

1968年に設置されたアジア開発銀行（ADB）ネパール事務局の歴史は、ネパールにおける先進国援助の歴史でもある。27年間に公共部門に総計12億㌦、78件のローンと6880万㌦の技術援助が行なわれた。日本はADBへの最大拠出国でもある。世銀より、細かな配慮を示し、アルンⅢダム・プロジェクト支援を世銀が中止した後も、代替国探しに奔走した。現在も29件3660万㌦のプロジェクトが行なわれている。ただし、ネパールのプロジェクト実行率は低く、95年は18.6%で、ADBはネパール政府の努力を求めている。

## 対 外 関 係

### インドとの1950年友好・通商条約改定交渉

鎖国解除直後の1950年、ネパール・インド間で友好・通商条約が締結された。しかし、ネパールにとって、これは宗主国をイギリスからインドに置き換えたものとならない、圧倒的に不平等な条約であった。共産党政権のアディカリ首相は、4月10日のインド訪問の際、第1の討議議題としてこの条約改定を提示した。4月14日のインドのラオ首相との共同声明では、(1)1950年ネパール・インド友好・通商条約の改定、(2)対インド貿易赤字拡大のは是正、(3)極西マハカリ川水資源共同利用に関わるマハカリ協定、(4)ブータン難民問題（後述）解決などが盛り込まれた。連立政権のデウパ首相とロハニ外相は、アディカリ前首相の方針を継承し、声明内容の詰めと具体化に取り組んでいる。

### ブータン難民問題

10万3300人（UNHCR発表11月現在）のネパール系ブータン人難民問題は一向に解決の糸口が見えないまま、5年を経過した。第5回（1月27日）、第6回（4月17日）ネパール・ブータン合同閣僚会議が開かれたが、全く進展はなかった。9月に入るとブータン難民キャンプは、人権闘争と、ブータン民主化支援闘争の根拠地として新たな側面を見せ始めた。12月末から新年にかけて、ネパール内の難民キャンプから150人の難民がインドを経てブータン国境への平和行進に参加し

た。この行進にインドのベンガルから支援団体が加わり、インド警官に逮捕・投獄される者が出了。この状況に対しインド訪問中だったEUミッションは、遺憾の意を表明し、インド政府に解決の努力を促した。従来、ネパール・ブータン二国間問題として、関与を避けてきたインドだが、何らかの形で関わりを持たざるを得ない状況に直面している。

### 日本の援助と国連の1票

10月30日、ロハニ外相は非同盟諸国会議の帰路日本に立ち寄った際、河野外相より、国連安全保障理事会で日本の常任理事国立候補を支持するよう正式に依頼された。ネパールは日本の非核政策、非軍事化路線、SAARCへの基金拠出、ネパールの第一援助国であることなどを高く評価しているが、同時に常任理事に立候補を予定しているインドからも圧力がかかっている。日本のネパールへの援助理由は、経済的見返りではなく、国連での日本支持にあり、ネパールは苦しい選択を迫られている。

### 1996年の展望

都市では、政権が交替するたびに政務の停滞を招き、それに従事する労働者は仕事の意欲をなくしている。新設省庁の拡大や不要な公務員組織が容易に解体されないことや、毎年行なわれる国会議員補欠選挙の費用などが、国民に多大な経済的負担を強いている。

1991年の総選挙後、一党単独内閣、共産党内閣、連立内閣と短期間に三つの政権を経験した。現在の連立内閣は、NC30人、RPP13人、NSP 1人という不安定な構成である。UMLのアディカリ党首は再登板の意志を表明しており、政府は経済安定、開発に専念するのは難しそうだ。

地方では、ロルパ、ゴルカなど中小都市でネパール共産党（毛沢東派）のテロ活動が頻発し、タライの国境付近ではイスラームとヒンドゥーの小競り合いや、ブータン難民キャンプを拠点とするブータン民主化・人権運動など、政治的な抗争の火種が各地に燻ぶっている。加えて物価・公共料金の高騰への不満と、ネパール・ルピーの目減り不安、さらにビジネスの先行き不透明感が払拭しきれず、これらが国民に不安感を与えている。経済界も国民も、政権の安定化を望んでいるようだ。

（伊藤ゆき／日本ネパール協会理事）

**1月 2日** ト第8回国会（12月14日から開催）で1994/95年度共産党内閣予算案、下院通過。

**4日** ト最高裁、コイララ前首相にインド政府との間で交わした、タナクプール合意関係資料の提出を命令。

**18日** ト日本政府、2億7960万ルピー（約5億5920万円）の債務を無償化。

**20日** トパンディ水資源相、アルンⅢダム建設問題に関し、世界銀行と協議のためワシントンへ出発。

**23日** ト下院に7委員会設置（財政、一般会計、人口・社会問題、外国会計、人権、天然資源・環境保全、開発・通信）

**2月 1日** ト第8回国会閉会。

**2日** トゴンザレス・キューバ外相來訪。教育・スポーツ・技術協力で合意。

**6日** トM・K・ネパール副首相兼外相とパンディ水資源相インド公式訪問。1950年平友好条約、タナクプール水利問題、インド人のネパール国内労働許可証問題、貿易赤字問題などについて意見交換。

**7日** トM・M・アディカリ首相、初めての記者会見。農民救済政策を強調。

ト政府、「あなたの村は、あなたの手で」（Build your own village by yourself : BYVY）の10万ルピーを初めて全村落開発委員会（3995村）に交付。

**10日** トカトマンズとバタンを結ぶバグマティ橋の定礎式挙行。日本の無償援助で建設。

**15日** トM・K・ネパール副首相訪欧に出発。

**17日** トマルシャンディ水力発電計画、カナダの民間2社と契約調印。

**27日** ト第5回ネパール・ブータン合同閣僚委員会、カトマンズで開催。

**28日** ト平成6年度日本・ネパール無償技術援助年次協議会開催。

**3月 3日** ト黄長権・北朝鮮最高人民会議外交政策委員会委員長兼朝鮮労働党書記公式來訪。

**5日** トネパリー・コンгрス（NC）党大会をボカラで開催。党規約改正を含め、次期政権奪還決議を採択。

**9日** ト第4回ネパール・パキスタン合同経済協議、イスラマバードで開催。二国間貿易促進で覚書に調印。

**12日** トM・M・アディカリ首相、国連社会開発サミット（デンマーク）で、開発途上国への援助強化と債務救済を訴える。

**13日** トP・ネパール情報・通信相、郵便・電話通信に関する二国間協議のため訪中。

**26日** トM・K・ネパール副首相兼外相夫妻、日本外務省の招聘で訪日（～31日）。

トロイヤルネパール航空（RNAC）、コイララ前首相の親戚による、欧州総代理店の汚職による1億ドルの損失を理由に契約を解消。

**31日** トヒラリー・クリントン米大統領夫人、南西アジア訪問の途上、来訪（～4月2日）。

ト第1回南アジア地域協力連合（SAARC）司法長官会議、カトマンズで開催（～4月2日）。

**4月 1日** トネパール・インド外務次官級会議開催。1950年友好平和条約などを協議。

**7日** トジア・バングラデシュ首相來訪。特恵貿易協定（SAPTA）、水資源問題などを協議（～8日）。

**10日** トアディカリ首相以下58名、インド訪問（～14日）。1950年友好条約、水資源問題などを検討、貿易促進などの共同宣言を発表。

**16日** トプラシッド教育・文化・社会福祉相、北朝鮮との文化、芸術、スポーツ、報道に関する5カ年文化協定に調印。

**17日** トアディカリ首相、中国公式訪問（～

21日)。善隣友好関係を確認。

▶第6回ネパール・ブータン合同閣僚会議、ティンプーで開催。

20日 ▶第6回貿易自由化に関するSAARC政府間会議、カトマンズで開催。

21日 ▶ネパール・中国間貿易に信用状制度導入。

22日 ▶アディカリ首相、中国・モンゴルを訪問。

【5月】3日 ▶公会計委員会、C・P・マイナリ地方開発・供給相のインドからの砂糖緊急輸入に関わる、ケディア財閥ぐるみの汚職疑惑について真相究明。

5日 ▶ビレンドラ国王、第二次世界大戦終結50周年記念式典出席のため訪英。

8日 ▶トゥラダール労働相の牛食容認発言のため(4月28日)、ヒンドゥ過激派が抗議ストライキを計画。政府は発言について謝罪。

11日 ▶ドイツ、アルンⅢダム上部の氷河湖決壊調査のため、28万5000万ルピー追加援助決定。

16日 ▶カトマンズ・ラサ間の物資輸送について、チベット運輸局長とカトマンズで協議。

22日 ▶首相の下に、国家産業委員会を設置。

24日 ▶第19回ネパール共産党(統一マルクス・レーニン主義者—UMN)中央執行委員会で、下院解散・総選挙の可能性を検討。NCを中心とする野党勢力との対決を決意。

【6月】1日 ▶世銀調査団、アルンⅢダム建設計画推進を発表。

8日 ▶国王、25日より第9回通常国会開会を発表。NC下院議員団は、内閣不信任案上程のための特別国会開催を国王に要請。国王は、16日に特別国会開催を決定。

9日 ▶UML、下院を解散し、総選挙を決定。

10日 ▶NC、国民民主党(RPP)、ネパール友愛党(NSP)の野党3党、共産党政権打倒のため、連帯することで合意。

11日 ▶アディカリ首相、国王に下院を解散

し、総選挙の実施を進言。野党連合は、連立内閣樹立の意向を国王に伝達。

12日 ▶野党連合、デウパNC下院議員団長を首相に推す旨、国王に書簡を提出。

13日 ▶国王、首相の進言を受理。11月23日に総選挙実施を決定。共産党内閣を総選挙までの暫定内閣とする。

15日 ▶NC議員、最高裁に下院解散の無効と、首相および共産党内閣を提訴。

16日 ▶野党勢力、大規模ゼネスト(7月7日)を決定。

20日 ▶日本政府、債務救済を含む232億円の援助に調印。

25日 ▶上院、第9回会期開始。

【7月】4日 ▶国王、上院第9回会期を中断。

8日 ▶政府は、7月16日から始まる1995/96年度予算で、富裕税廃止と一部の輸入税削減を発表。新年度歳出額は、528億9000万ルピー(10億5780万ルピー)で94年度の27.5%増となる。157億ルピーの赤字は、国内外の借款で補填。外国援助は、予算の36%。

13日 ▶中央選管、総選挙立候補受付を締め切る。97政党が届出完了。

14日 ▶国王、C・P・マイナリ地方開発・供給相を解任。

▶日本政府、1万2000㌧のタイ米無償食糧援助を発表。

▶世界銀行、ネパールの失業率は45%と南アジア諸国で最も高率と発表。(『世界開発報告1995』)

15日 ▶対インドの貿易入超拡大。95年1~6月現在インドからの輸入11億2500万ルピーに対し、輸出は1億8750万ルピー。

22日 ▶95/96年度予算案決定。電力開発を最優先課題とし、94年度予算の2倍の57億6000万ルピーを決定。

31日 ▶ダッカでネパール・バングラデシュ

合同経済会議開催（～31日）。

8月3日 ノ・ウォルフェンソン世界銀行総裁、アディカリ首相にアルンⅢダム（総工費7億4600万ドル）に対する、世銀融資1億7500万ドル（日本1億6000万ドル、アジア開発銀行（ADB）1億3000万ドル供出）は、環境団体の圧力により、中止が決定と通告。

▶最高裁は、下院解散に関する判決を8月28日に下すと発表。

6日 ▶中国政府、チベットからの不法出国者増加で、ネパール側の厳重取締を要請。

11日 ▶世界銀行調査団、アルンⅢダム地域を再調査（～12日）。

13日 ▶アディガリ首相、国家計画委員会にアルンⅢダム建設の計画再調査を指示。

14日 ▶アディガリ首相、水害被災地視察の帰路搭乗していたヘリコプターが墜落し負傷。

16日 ノ・ウッド世銀副総裁、アルンⅢダム建設融資の中止を正式にネパール政府に伝達。

25日 ▶ADB、世界銀行のアルンⅢダム建設へ融資中止決定後、水力発電プロジェクトへの援助国探しに協力する旨発表。

28日 ▶最高裁、6月13日の下院解散について違憲の判決。解散前の状態に回復するよう命令。11月23日の総選挙は中止。

29日 ▶観光省、94年6月に比べ、観光客は7.9%増の15万人、収入は33%増の8820万ドルと発表。

31日 ▶親共産党グループ、首相の不信任投票に反対するストライキ（9月5日）を呼びかける。

9月1日 ▶英文日刊紙カトマンズ・ポスト、アジアで初めてインターネット上に紙面公開。

3日 ▶ユネスコ、世界遺産に登録されたネパールの遺跡7カ所を、ネパールの管理能力不足を理由に登録リストから削除。

4日 ▶第4回世界女性会議北京大会へ、政

府代表37名、NGO関係150余が参加。

5日 ▶臨時国会再開。

6日 ▶T・ラナバット報道官、コイララ元首相が関与した、ロイヤル・ネパール航空欧洲代理店疑惑調査報告書が提出されたと発表。

10日 ▶下院でアディカリ首相不信任案が可決。共産党政権は9カ月で崩壊。

11日 ▶NC、RPP、NSPの3党は、S・B・デウパNC下院議員団長を首相に指名し、連立内閣樹立の共同宣言を発表。

14日 ▶第9回国会開始（第9回か、10回かで論議）。最高裁判決（6月28日）後初めての国会。

18日 ▶S・B・デウパを首相に、NC、RPP、NSPの3党連立内閣が発足。

19日 ▶下院、共産党議員による、2人の裁判官に対する弾劾訴訟を却下。共産党が国会審議を拒否し、国会内で乱闘。

22日 ▶デウパ首相、25省の大臣を決定。

23日 ▶B・ウパディヤ最高裁裁判長の辞任に伴い、後任にS・P・シン就任。

10月11日 ▶マハト蔵相、1994/95年度共産党政権発表の経済指標、実質GDP成長率を4.6%から、2.3%に下方修正。

15日 ▶新内閣、予算案を発表。総予算額516億4000万ドル。共産党政権との比較で12億4000万ドル減少、赤字は約144億8000万ドルに圧縮。無償を含む外国援助は、合計178億ドル、開発予算288億ドルの62%。

▶新内閣民営化促進、財政安定、産業拡大などの施政方針を説明。

21日 ▶世界銀行、ネパール政府のアルンⅢダム建設融資再要求を拒否すると発表。

▶ネパール中央銀行、インフレ率は94年9月比で1.2%上昇し7%，総外貨準備高も減少と発表。

23日 ▶EU連合（EU）、ネパールと貿易、

投資、人材開発、環境保護、麻薬防止などを含む初の協力関係に正式調印。

1月 B・サプコタ商務次官、ネパールがWTOに加入を申請と発表。

26日 ▶ネパールガンジで、イスラム教徒と、ヒンズー教徒の衝突で市場が放火、15人が逮捕、外出禁止令(26~30日)が出される。

29日 ▶S・B・デウパ首相、国連50周年記念総会出席。国連の発展途上国開発促進策は新しい国際的な力関係の図式の中で見直すべきと演説。

31日 ▶S・C・ロハニ外相、コロンビアでの非同盟諸国連合会議参加後、訪日。河野外相、日本の国連安保理事国入り支持を依頼。

**11月12日** ▶日本人トレッカー17人、ゴーキヨとカンジェンジュンガの雪崩で遭難死。

13日 ▶上院議員選挙。立候補者15名が11議席を争う。

16日 ▶第6回SAARC経済会議、ニューデリーで開催。SAPTAについて協議(~17日)。

17日 ▶ラストラ・パンク、第3四半期の国家経済の停滞ムードは払拭されずと発表。

19日 ▶B・B・ライ労相、近々労働裁判所で児童労働問題について判断を行なうと発表。259人の専門職をもつ外国人労働者の就労を許可。

大蔵省、私立学校を会社法の対象として扱い、届出により施設補助経費取得を可能とする。

水道料金23%値上げ。

20日 ▶S・P・シェレスタ・ネパール中央銀行総裁、7億ルピー以上を国家財政から浪費。大蔵省に欠損報告せず、IMFの調査で発覚。

22日 ▶ネパール・ルピー、1カ月で5.25%下落。石油等必需品の輸入に支障をきたす。

第14回SAARC運輸技術会議終了。

29日 ▶ボータン難民、ボータン国内の民主

化人権闘争支援のため、ボータン国境まで平和行進予定(12月17日~1月7日)。

マハト大蔵相、速やかに3企業を入札制で民営化するなどの民営化促進方針を決定。

**12月3日** ▶首相、女性・社会福祉省、青年省、スポーツ・文化省を新設。

4日 ▶外務省、パスポートは1カ月に150件以上の申請があれば、各郡役所でも発行できると発表。

日本政府、5億5564.3万円を債務救済。

公務員給与増額決定。政府歳出9020万ルピーで前年の約2倍。野党の反対なく可決。

政府、出稼ぎ労働者の雇用促進のため、視察団を韓国、マレーシア、シンガポール、香港へ派遣。一方在外ネパール大使館に出稼ぎ労働者の保護等の問題処理を命令。

5日 ▶マハト大蔵相、付加価値税導入法案を上程。150~250%の税収増加を見込む。

8日 ▶日本の援助による(6億3000万ルピー、ネパール負担1000万ルピー)バグマティ橋梁完成。

9日 ▶グルン社会協会(Tamu Chonja Dhing)第1回大会開催。首相、国連の人権擁護思想に基づいた民族自立活動は好ましいと挨拶。

13日 ▶国王、1990年憲法に基づき、6大臣と12副大臣を追加認証。大臣44人の過去最大規模の内閣となる。

15日 ▶カトマンズ、市から首都に格上げ。

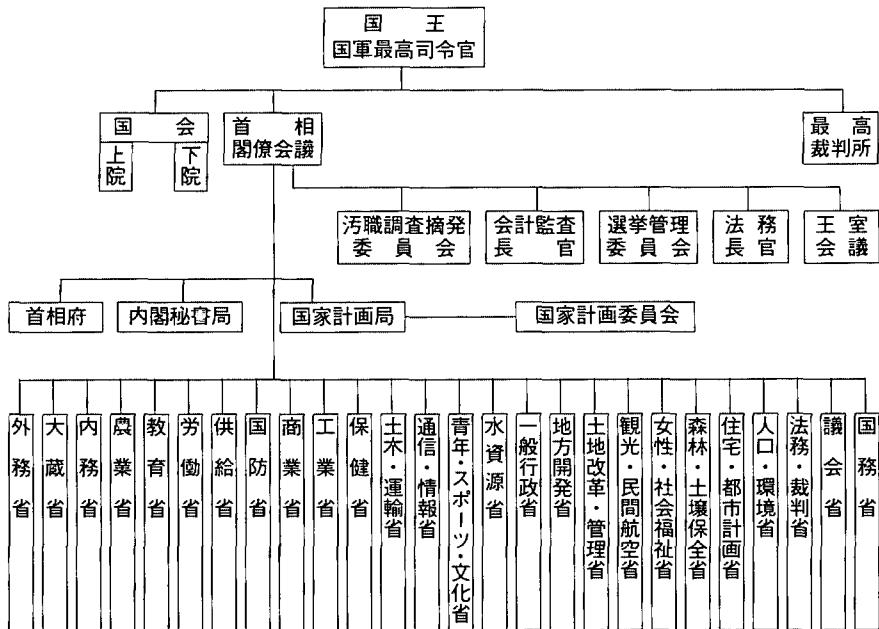
18日 ▶SAPTA対象国に対し14品目の輸入関税を下げる。

26日 ▶ビレンドラ・ビル・ビクラム・シャハ・デヴァ国王の生誕50年祝賀式典挙行。

29日 ▶開局45年を迎えるラジオ・ネパール、初めてFM常時放送を開始。

30日 ▶EU、カトマンズ事務所開設。貿易・投資環境整備などを行なう。

## ① 国家機構図



② 閣僚名簿

(1995年9月22日組閣、12月13日追加組閣)

首相（兼王室担当、国防相）

Sher Bahadur Deuba (NC)

外務相 Dr. Prakash C. Lohani (RPP)

大藏相 Dr. Ram Sharan Mahat (NC)

副 乡 Chin Kaji Shrestha (NC)

水資源相 Pashupati Shumsher JBR (RPP)

副  
Sarbendranath Shukla (RPP)

Khami Balladur Khadka (NC)

農業相

Padma Sundar Lawati (RPP)

副 1

Mahendra Raya (NC)

国防相

Sher Bahadur Deuba

一般行

Bimalendra Nidhi (NC)

教育相

Govinda Raj Joshi (NC)

副 4

Hasta Bahadur Malla (NC)

旁白相

Bal Bahadur Rai (NC)

四

Ra Monah Choudhury (NC)

地力開先哲

洪祐治  
上世記

540

観光・民間航空相	Chakra P. Bastola (NC)	人口・環境相	Prakash Man Singh (NC)
商業相	Fatthe Singh Tharu (RPP)	副々	Chhabi Prasad Devkota (NC)
副々	Rajiv Parajuli (RPP)	通信・情報相	Chiranjibi Wagle (NC)
女性・社会福祉相	Lila Koirala (NC)	副々	Ram Chandra Kusabaha (NC)
副々	Duryodhan Choudhari (NC)	法務・裁判相	Bhim B. Tamang (NC)
工業相	Dhundi R. Shastri (NC)	青年・スポーツ・文化相	Bal Bahadur KC (NC)
副々	Gopalji Jung Shah (NC)	副々	Palten Gurung (NC)
森林・土壤保全相	Sheikh Idris (NC)	議会相	Nara Hari Acharya (NC)
副々	Min Bahadur Khatri (NC)	国務相	
保健相	Arjun N. K. C. (NC)	地方開発	Ramkrishna Acharya (RPP)
副々	Suresh Chandra Das Yadav (NC)	無任所	Sarad Singh Bhandari (NC)
住宅・都市計画相	Balaram G. Magar (RPP)	(出所)	Spotlight, vol. 15 no. 17 (Sep. 29 ~ Oct. 19, 1995), no. 26 (Dec. 22-28, 1995); Kathmandu Post, Dec. 14.
副々	Shanti Shumsher JBN (RPP)		
土木・運輸相	Bijaya K. Gachhadar (NC)		
副々	Ganesh Bahadur Khadka (NC)		

### ③ 政党別議員数と閣僚数 (1995年12月末現在)

政 党	上 院	下 院	合 計	閣僚数(%)
ネパーリー・コンгрス (NC)	36	86	122	30( 68.2)
ネパール共産党・統一マルクス・レーニン主義 (NCP=UML)	12	89	101	— —
国民民主党 (RPP)	2	19	21	13( 29.6)
ネパール労農党 (NW&PP)	—	4	4	— —
ネパール友愛党 (NSP)	1	3	4	1( 0.2)
無所属	1	2	3	— —
国王推薦	8	—	8	— —
合 計	60	203(欠2)	263	44(100.0)

## 1 基礎統計

年	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
人 口 (1,000人)	18,491	18,879	19,275	20,362*	20,892*
為替レート(1ドル=ルピー)	37.255	42.718	48.840	49.791	53.02

(注) \*1991年人口調査による推定人口。

(出所) *Nepal in Figures 1995*, ネパール中央統計局。

## 2 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94 <sup>1)</sup>	1994/95 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	55,368	65,156	70,090	81,621	87,072
鉱業	575	795	921	1,092	1,248
製造業	7,894	12,822	14,681	17,227	18,827
非内工業	5,937	10,367	11,966	14,083	...
内工業	1,957	2,455	2,652	3,144	...
電気・ガス・水道	815	1,238	1,437	1,778	1,923
建設	11,078	14,769	17,318	19,621	22,423
商業・飲食業	12,902	16,563	19,260	21,870	24,175
運輸・通信・倉庫	6,560	8,558	10,819	12,625	15,252
金融・不動産	10,944	13,241	15,684	18,122	20,673
民生・厚生	9,991	11,788	15,115	17,003	18,930
GDP(要素費用)	116,128	144,931	165,262	190,959	210,532
間接税(純)	8,532	7,487	9,702	12,930	16,809
GDP(市場価格)	120,371	149,485	171,386	199,416	222,018
GDP(84/85年度価格)	59,768	62,531	64,586	69,282	70,874
農業	28,372	28,070	27,896	29,910	29,706
非農業	31,396	34,461	36,690	39,372	41,168
GDP成長率(%)	6.44	4.62	3.29	7.27	2.30

(注) 1)修正推計。2)暫定推計。

(出所) HMG Ministry of Finance, *Economic Survey 1994/95, Statistical Tables*. 1.2, 1.3.

## 3 国家財政

(単位:100万ルピー)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95 <sup>1)</sup>	1995/96 <sup>2)</sup>
総 支 出	23,549.8	26,418.2	30,897.7	33,597.4	38,942.7	51,647.8
経 常 支 出	7,570.3	9,905.4	11,484.1	12,409.2	19,577.6	22,821.5
開 発 支 出	15,979.5	16,512.8	19,413.6	21,188.2	19,365.1	28,826.3
総 収 入	12,894.7	15,156.5	18,941.7	21,974.4	27,444.1	37,164.7
歳 入	10,729.9	13,512.7	15,148.4	19,580.8	24,567.4	31,605.0
外 国 無 債 援 助	2,164.8	1,643.8	3,793.3	2,393.6	2,876.7	5,559.0
財 政 収 支	-10,655.1	-11,261.7	-11,956.0	-11,623.0	-11,498.6	-14,483.1
財 政 赤 字 補 填						
外 国 借 款	6,256.7	6,816.9	6,920.9	9,163.6	9,052.7	12,283.0
国 内 借 入	4,552.7	2,078.8	1,620.0	1,820.0	1,776.2	22,000.0
現 金 残 高	154.3	2,366.0	3,415.1	639.4	669.7	-

(注) 1)修正推計。2)推計。

(出所) HMG Ministry of Finance, Budget Speech of the Fiscal Year 1995-1996.

## 4 國際收支

(単位:100万ルピー)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94 <sup>1)</sup>	1994/95 <sup>2)</sup>
1. 貿 易 収 支	-15,852.4	-18,361.4	-21,973.5	-33,051.0	-47,627.9
輸 出 (FOB)	7,403.3	13,725.6	17,286.4	19,440.5	17,898.8
輸 入 (CIF)	23,255.7	31,987.0	39,259.9	52,491.5	65,526.7
2. サ ー ビ ス (純)	2,691.5	3,893.1	5,064.4	17,476.1	23,779.7
收 入	7,679.0	11,756.7	14,942.7	29,999.7	36,967.5
支 払	4,987.5	7,863.6	9,878.3	12,523.6	13,187.9
3. 移 転 (純)	3,661.2	4,294.3	6,937.3	6,809.0	10,390.3
收 入	4,040.5	4,489.9	7,075.5	7,003.9	10,883.4
支 払	379.3	195.6	138.2	194.9	493.1
4. 経 常 収 支	-9,499.7	-10,074.0	-9,971.8	-8,765.9	-13,457.9
5. 外 国 借 款 (純)	6,300.0	7,326.0	5,474.2	8,499.7	9,622.6
口 一 ナ	7,154.0	8,710.3	6,960.1	10,751.1	12,414.8
償 戻	-854.0	-1,384.3	-1,485.9	-2,251.4	-2,792.2
6. そ の 他 資 本 収 入	7,331.9	6,142.4	11,971.3	7,117.8	4,220.3
7. 外貨準備増減(一は増)	4,132.2	3,394.4	7,473.7	6,851.6	385.0

(注) 1)暫定、2)1992/93から93/94(93/94の11カ月間に92/93の1カ月を加えた平均値)。

(出所) 表2に同じ (Table 6.7, p.66)。

## 5 対外貿易

(単位:100万ルピー)

	対インド			対インド以外			貿易収支	貿易総額
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支		
1990/91	1,552.2	7,323.1	-5,770.9	5,835.3	15,903.4	-10,068.1	-15,839.0	30,614.0
1991/92	1,450.0	11,245.5	-9,795.5	12,256.5	20,694.5	-8,438.0	-18,233.5	45,646.5
1992/93	1,621.7	12,542.1	-10,920.4	15,644.8	25,663.5	-11,018.7	-21,939.1	56,472.1
1993/94	2,578.3	17,868.1	-15,289.8	16,839.6	34,565.5	-17,725.9	-33,015.7	71,851.5
1994/95*	3,369.1	20,791.2	-17,422.1	14,529.7	44,735.5	-30,205.8	-47,627.9	83,425.5

(注) 輸出はFOB、輸入はCIF。\*暫定値。

(出所) 表2に同じ (Table 6.1, p.55)。

## 6 外国援助の部門別使用額

(単位:100万ルピー)

セクター	1991/92			1992/93			1993/94		
	無償	借款	計	無償	借款	計	無償	借款	計
農業・灌漑・森林	313.3	1,632.1	1,945.4	462.0	1,465.4	1,927.4	614.3	4,904.8	5,519.1
農業	126.4	270.4	396.8	171.4	553.5	724.9	263.9	1,801.0	2,064.9
灌漑	93.9	1,065.0	1,158.9	192.9	834.2	1,027.1	82.7	1,631.0	1,713.7
森林	93.0	296.7	389.7	93.5	77.7	171.2	197.4	1,132.4	1,329.8
他 <sup>1)</sup>	—	—	—	4.2	0.0	4.2	70.3	340.4	410.7
運輸・発電・通信	475.0	2,010.1	2,485.1	640.0	3,299.6	3,939.6	896.3	3,273.1	4,169.4
運輸	174.7	953.5	1,128.2	56.6	1,409.4	1,466.0	843.8	1,276.0	2,119.8
発電	300.3	943.1	1,243.4	429.0	1,579.5	2,008.5	50.9	1,581.4	1,632.2
通信	—	113.5	113.5	154.4	310.7	465.1	1.6	415.7	417.3
工業・商業	30.6	2,143.7	2,174.3	33.6	663.3	696.9	155.4	234.5	389.9
社会サービス	708.1	483.5	1,191.6	2,134.2	533.4	2,667.6	717.5	751.1	1,468.6
教育	58.2	146.9	205.1	573.0	139.3	712.3	165.0	452.1	617.1
健康	182.0	—	182.0	266.3	—	266.3	226.8	—	226.8
飲料水	417.9	215.1	633.0	925.9	275.7	1,201.6	25.5	299.0	324.5
その他サービス <sup>2)</sup>	50.0	121.5	171.5	369.0	118.4	487.4	300.2	—	300.2
他 <sup>3)</sup>	4.0	—	4.0	4.1	—	4.1	10.1	—	10.1
合 計	1,531.0	6,269.4 <sup>4)</sup>	7,800.4	3,273.9	5,961.7 <sup>5)</sup>	9,235.6	2,393.6	9,163.5	11,557.1

(注) 1)調査と土地改革。2)地方開発、調査・その他社会サービス、観光、労働、天文学・気象学その他。3)統計、行政改革、計画・謝金。4)構造調整債務 (SAL) 5億850万ルピーを含ます。5)構造調整債務 4億5070万ルピーと、工業セクター計画債務 5億850万ルピーを含ます。

(出所) HMG Economic Survey, *Fiscal Year 1994/95*. Table 8.9, p.94.